

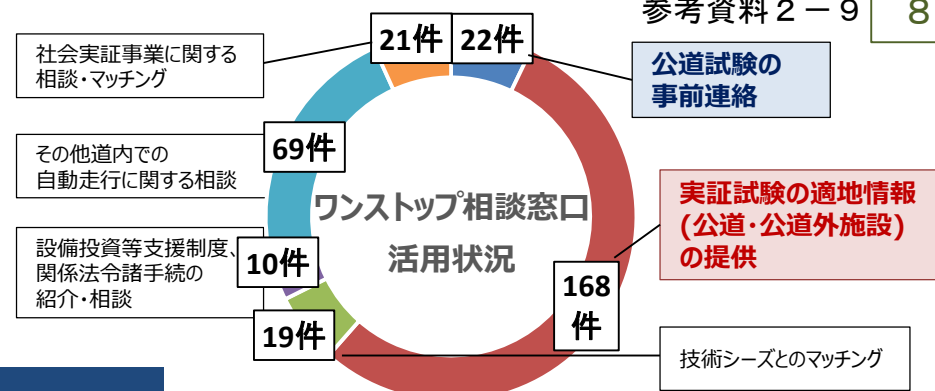
4) 北海道の取組内容

参考資料 2 - 9

8

ワンストップ相談窓口による各種対応

- H28.6相談窓口設置後、R4.1月末までの利用件数は309件
- 延べ82件の自動運転の実証試験を道内で実施
(公道試験35件、非公道試験47件)
- 冬道(冬季12~3月)での試験も32件実施 ※件数は道調べ



① 自動運転技術の研究開発拠点の誘致

自動車関連企業が道内で研究開発を行いやすい環境づくり

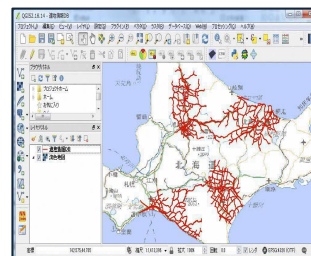
- ワンストップ相談窓口に問い合わせの多い各種技術実証試験の適地情報(公道・公道外施設)を、データベースとしてとりまとめ提供(全国初)

<公道実証試験適地データベース>

信号が連続したり逆光となりやすいといった道路形状など試験に求める条件(25項目)を検索でき、迅速なコース選定が可能(約150社配布)

<公道外実証試験適地データベース>

公設のテストコースや自動車教習所など、企業が利用可能な公道外施設についても適地(施設)を紹介(約100社配布)



- 【今後の取組】 ● 道外の展示会や企業誘致セミナーにおける本道の多様な試験環境や道の支援体制、データベースのPRなど

国への働きかけ

<官民ITS構想・ロードマップへの積雪寒冷地対応の明記>

- 国の工程表である「官民ITS構想・ロードマップ」に「積雪寒冷地」対応の実用化目標を明記するよう国に要望

<予防安全性能評価への積雪寒冷地対応に関する評価項目の追加>

<積雪寒冷地対応の研究開発や性能評価の拠点となる実証試験施設の整備>

② 地域課題解決に向けた自動運転の事業化の促進

- 過疎地の移動手段、物流の運転手不足対策などのモデル事業実施を誘致
- 新たな移動サービスモデル創出に関心のある14自治体のデータベースを「適地集」として作成し、提供
- 自動運転システム導入の検討を支援するため、運営費等を概算で算出するツールを作成

<自動運転導入可能性検討システム>

地域の特徴や利用想定を基に車両タイプ毎の必要台数や、運営費等の概算を算出

- 自動運転の冬道での実用化に向け、本道に適したシステムのあり方や普及への課題を検討(継続中)

【令和3年度の新たな取組】

- 自動運転への参入に意欲がある企業や自治体を対象に、自動運転のサービスが運用されている現場の視察会を実施

資料：北海道経済部産業振興課「第11回北海道自動車安全技術検討会議」引用